【１号様式（交付申請書）】

三重県新型コロナ克服 生産性向上・業態転換支援補助金 交付申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号　　　　　〒　　-

所在地

名　称（会社名又は屋号）

代表者職･氏名

　三重県新型コロナ克服 生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第７条第１項の規定に基づき、下記の関係書類を添え、次のとおり申請します。

１　申請する事業枠（いずれかに〇印をつけてください）

（　　）《通常枠》

（　　）《原油価格・物価高騰対応枠》

２　補助事業のテーマ

３　補助金申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　実施する事業の種類（該当するもの全てに〇をつけてください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ➀生産性向上のためのＤＸの導入 |  | ②省力化・作業効率化・生産能力増強等 |
|  | ③収益の柱を作る事業再構築 |  | ④新商品･新サービス開発､新事業立ち上げ |
|  | ⑤既存商品のブランド力強化 |  | ⑥新たな顧客層の堀り起こし |
|  | ⑦サプライチェーン強靱化 |  | ⑧その他の生産性向上・業態転換 |
|  | ⑨省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入 |
|  | ⑩原油価格・物価高騰への対応 |  | ⑪その他の事業 |

５　これまでの三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金の採択状況

（　）採択を受けたことがある。

（　）採択を受けたことがない。

６　関係書類

1. 経営向上計画書（第１号様式の２）
2. 支出計画書（第１号様式の３）
3. 役員等に関する事項（第１号様式の４）
4. 直近１期分の財務諸表の写し
5. 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し

７　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

【第１号様式の２（経営向上計画書）】

１　企業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者名・資本金・業種等 | フ　リ　ガ　ナ | 　 |
| 名称（会社名又は屋号） |  |
| 資　　本　　金 |  | 万円　(※個人事業者は記入不要) |
| 設立（創業）年月日 | 年　　月　　日 |
| 代表者の年齢：　　歳(※個人事業者は記入不要) |
| 業　　種 |  |
| 常時使用する従業員の数（人） |  |
| 代表者・専従者・常勤役員の数（人） | 　 |
| 事業所の電話番号 | 　 |
| ホームページ（ＵＲＬ） | 　 |
| 事業概要 | 【事業概要】【顧客・市場の動向、競合他社の動向】（※市場機会や脅威の有無等について記入する。）【自社の強み】【自社の弱み】【経営状況】＜直近２期の決算内容＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前々期（　　年　　月） | 前期（　　年　　月） | 増減 |
| 売上高 |  |  |  |
| 利益　※ |  |  |  |

　　　　　※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。 |

２　経営の向上に係る計画内容

（１）経営課題項目（該当項目に〇（複数可））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①販路開拓 |  | ⑤生産性向上 |  | ⑨ITの活用 |
|  | ②人材の確保・育成 |  | ⑥新商品・新サービスの開発 |  | ⑩事業継続(防災・減災対策) |
|  | ③資金繰り |  | ⑦事業承継 |  | ⑪健康経営・働き方改革 |
|  | ④研究開発 |  | ⑧経費削減 |  | ⑫その他(　　　　　　) |
| （２）経営課題の内容及び計画内容 |
| 「計画のテーマ」　　　　　　　　　　　　 |  |
| 【経営課題】（※経営課題項目の内容を具体的に記入する。）【経営課題を解決する計画内容】【経営計画の目標】

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期（いつまでに） |  |
| 実施内容（何を、どうする） |  |

 |

（３）計画における地域社会への貢献

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当項目に○（複数可） | 地域社会への貢献項目 | 具体的内容 |
|  | 雇用の拡大 |  |
|  | 地域活性化 |
|  | その他（　　　　　　） |

【要確認事項】当補助金の採択を受けた場合、（遅くとも令和４年９月末日までに）この様式に記載した事業計画に沿って、「三重県版経営向上計画」（ステップ２）を提出し、令和４年度内に認定を受ける必要があります。

「三重県版経営向上計画」の認定について確認していただいたら、（　）に〇を入力してください。

（　）←

（別紙）実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 計　　　　画 | 実績 |
| 実施項目・内容 | 実施時期 | ※申請時には記載する必要はありません。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【第１号様式の３（支出計画書）】

支　出　計　画　書

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【事業枠区分】（いずれかに○を付けてください。）（　）《通常枠》（　）《原油価格・物価高騰対応枠》 | 【事業者の消費税区分】（いずれかに○を付けてください。）（　）一般課税事業者（　）免税事業者・簡易課税事業者 |
| 経費区分 | 内容 | 規格 | 経費内訳（単価×数量） | 補助対象経費額※一般課税事業者は税抜、免税・簡易課税事業者は税込で記入 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計（下記の額を下回る申請はできません） |  |
|  | 《通常枠》 | 100万円 |  |
|  | 《原油価格・物価高騰対応枠》 | 75万円 |  |
| （２）補助金申請額（申請額は千円未満切捨てとなります） |  |
|  | 申　請　額 | 上限額 | 下限額 |
| 《通常枠》 | （１）の１／２以内 | 200万円 | 50万円 |
| 《原油価格・物価高騰対応枠》 | （１）の２／３以内 | 400万円 | 50万円 |

※「経費区分」は、《公募案内》３ページ・４ページに掲げる広報費、開発費などの各費目を記入してください。

※ 《原油価格・物価高騰対応枠》での補助対象経費は、本事業の成果に資する事業費のみに限定されることから、《通常枠》に係る補助対象経費との混在がないようにしてください（《通常枠》に該当する事業は《通常枠》で申請ください）。

※ 積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は、添付してください（提出は任意です）。

【第１号様式の４（役員等に関する事項）】

役員等に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（元号で記入してください） | 性別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注）次に掲げる者を記載してください。

ア　法人にあっては、非常勤を含む役員（監査役を含む）、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者

イ　法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

ウ　個人にあっては、代表者